

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 2 日

【重要】

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた水際対策の強化により、外国人留学生等の日本への招聘や、一時帰国中の外国人留学生の再入国が困難になる点について、以下のとおりお知らせしますので、関係各位におかれては御一読をお願いいたします。

各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県教育委員会専修学校主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた水際対策の強化について

新型コロナウイルスに対する我が国の水際対策の強化等について、「海外への修学旅行及び研修旅行について（第2報）」（令和2年3月24日事務連絡）等で既に累次にわたり御連絡しているところですが、昨日開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において、別添のとおり、水際対策強化に係る新たな措置が示されました。

今般の措置により、海外から日本に渡航しようとする外国人については、4月3日0時以降、出入国管理法の入国拒否（別添中の1）もしくは査証制限等（別添中の4）のいずれかの対象となります（新規渡日者ではなく、既に本邦に上陸し在留資格が認められている者のうち、再入国許可（みなし再入国許可を含む）を得て出国している者の場合は、査証制限等の対象にはなりません。ただし、別添中の1に該当する地域を出発、経由した場合は、入国拒否対象となり入国できません）。このため、世界のどの国からであっても、当分の間、外国人の日本への入国が基本的に困難になると考えられます。

これを踏まえ、管下の学校が、外国人留学生等の日本への招聘や、一時帰国中の外国人留学生の日本への再入国を計画している場合は、当分の間、それらが困難になる点につき御了

知いただくとともに、計画の見直しを含め、十分に御検討をいただくようお願いします。

上記につきまして、市区町村教育委員会及び所管又は所轄の学校（専修学校・各種学校を含む。）に対し、周知願います。

（別添） 水際対策強化に係る新たな措置（令和2年4月1日 第25回新型コロナウイルス感染症対策本部資料）

（参考1） 法務省ホームページ

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について」

<http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/20200131comment.html>

（参考2） 厚生労働省ホームページ

「水際対策の抜本的強化に関するQ&A」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/covid19_qa_kanrenkigyoku_00001.html

（参考3） 外務省「海外安全ホームページ」

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

【本件担当】

文部科学省

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

＜小・中・高等学校等について＞

総合教育政策局教育改革・国際課 国際理解教育係

TEL：03-5253-4111（内線 3487, 2637）

＜専修学校・各種学校について＞

総合教育政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室専修学校第一係

TEL：03-5253-4111（内線 2915, 2939）

水際対策強化に係る新たな措置

令和2年4月1日

1. 入国拒否対象地域の追加（法務省）

入管法に基づき入国拒否を行う対象地域として、以下 49 か国・地域の全域を指定（注1）。14 日以内にこれらの地域に滞在歴のある外国人は、特段の事情がない限り、入国拒否対象とする（注2）。

アルバニア、アルメニア、イスラエル、インドネシア、英国、エクアドル、エジプト、オーストラリア、カナダ、韓国、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、コンゴ民主共和国、コートジボワール、シンガポール、スロバキア、セルビア、タイ、台湾、チェコ、中国（香港及びマカオを含む。）、チリ、ドミニカ国、トルコ、ニュージーランド、パナマ、ハンガリー、バーレーン、フィリピン、フィンランド、ブラジル、ブルガリア、ブルネイ、米国、ベトナム、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボリビア、ポーランド、マレーシア、モルドバ、モロッコ、モンテネグロ、モーリシャス、ラトビア、リトアニア、ルーマニア

（注1）本措置を受け、入国拒否を行う対象地域は、合計で 73 か国・地域となる。

（注2）4 月 2 日までに再入国許可をもって出国した「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」又は「定住者」の在留資格を有する者が同許可により入国拒否対象地域から再入国する場合は、原則として、特段の事情があるものとする。4 月 3 日以降に出国する者については、この限りではない。なお、「特別永住者」については、入国拒否対象とはなっていない。

2. 検疫の強化（厚生労働省）

- （1）14 日以内に上記 1. の入国拒否対象地域に滞在歴のある入国者について、PCR 検査の実施対象とする。なお、本措置の以前に入国拒否対象として指定された地域に 14 日以内に滞在歴のある入国者についても、これまでの運用と同様に、PCR 検査の実施対象とする。
- （2）全ての地域からの入国者に対し、検疫所長の指定する場所で 14 日間待機し、国内において公共交通機関を使用しないことを要請。

3. 到着旅客数の抑制（国土交通省・外務省）

検疫の適切な実施を確保するため、外国との間の航空旅客便について、減便等により到着旅客数を抑制することを要請。ただし、帰国を希望する在外邦人や海外渡航者の円滑な帰国のため、情報提供や注意喚起を含め、適切に配慮。

4. 査証の制限等（注3）（外務省）

- （1）上記 1. の国・地域を除く全ての国に所在する日本国大使館又は総領事館で 4 月 2 日までに発給された一次・数次査証の効力を停止。
- （2）上記 1. の国・地域を除く全ての国・地域に対する査証免除措置を順次停止。
- （3）上記 1. の国・地域との間のものを除く全ての APEC・ビジネス・トラベル・カードに関する取決めに基づく査証免除措置の適用を順次停止。

（注3）第 20 回及び第 23 回新型コロナウイルス感染症対策本部（令和2年3月18日及び26日開催）において決定した査証の制限等の措置が適用されている国・地域については、その措置を 4 月末日までの間、引き続き実施する。

上記１．及び上記２．（１）の措置は、４月３日午前０時から当分の間、実施する。実施前に外国を出発し、実施後に本邦に到着した者も対象とする。

上記２．（２）の措置は、４月３日午前０時以降に本邦に来航する飛行機又は船舶を対象とし、４月末日までの間、実施する。右期間は、更新することができる。

上記３．及び４．の措置は、４月３日午前０時から４月末日までの間、実施する。右期間は、更新することができる。

以上